

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期累計期間	第20期 第3四半期累計期間	第19期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	3,525,267	3,190,885	4,533,367
経常利益	(千円)	243,348	57,117	281,498
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	168,314	61,733	197,326
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	761,977	761,977	761,977
発行済株式総数	(株)	1,868,839	1,868,839	1,868,839
純資産額	(千円)	2,467,527	2,328,606	2,487,407
総資産額	(千円)	3,766,270	3,681,572	3,846,024
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	96.81	35.47	113.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	94.30	-	110.74
1株当たり配当額	(円)	-	-	57.00
自己資本比率	(%)	65.5	63.3	64.7

回次		第19期 第3四半期会計期間	第20期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	19.95	57.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第20期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、WEBサービスやスマートフォンアプリのBtoC サービスを無料で提供し、その顧客接点を基に、広告によって収益を得ております。さらに、この顧客基盤をベースにゲーム課金事業を開始し、広告収益に加えて課金収益も得ております。これまで、PCからスマートフォンへと主要デバイスが変遷してきた中で、一時的な収益の落ち込みがあったものの、対応デバイスをスマートフォンに変化させるだけではなく、サービス内容自体も変化させることで収益を拡大させてきました。

このような変化によって成長を続けてきましたが、当第3四半期累計期間においては、「prican」や「yaplog!」など、ソーシャルメディア系サービスの訪問者数の減少トレンドが当初の見込みを上回ったことを中心に、広告収入が減少しました。一方、「プリ小説」については、順調にサービス訪問者数が成長しており、引き続きメディア規模の拡大に注力しております。ゲーム課金事業においては、ゲームプラットフォームにおいて課金者数および課金売上は堅調に成長しているものの、自社オリジナルゲームの一部について立ち上げの遅れが発生しており、将来収益および資産性の再評価を行った結果、31百万円のソフトウェアと75百万円の投資有価証券を減損処理し、合計106百万円の特別損失を計上することといたしました。

一方、2020年度からの小学校でのプログラミング教育必修化に向けて開始したプログラミング教育ポータルサービス「コエテコ」においても、掲載教室数およびサイト訪問者数が順調に拡大を続けていますが、こちらもメディア規模の最大化を優先して、投資を続けております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,190百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は57百万円（前年同期比76.6%減）、経常利益は57百万円（前年同期比76.5%減）、四半期純損失は61百万円（前年同期は168百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

メディア事業

上記のように、新規サービスが成長しているものの、既存サービスに関するプラスマイナスの要因が打ち消しあい、全体としては前年同期にわずかに届かないという結果となりました。この結果、当第3四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は2,266百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は55百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

その他メディア支援事業

昨年度上期の大型クライアント需要を補いきれず、本年度は収益が減少しております。現状はアフィリエイトのみの商品構成から運用型広告やクリエイティブ、企画提案などを行い、直近の第3四半期には昨年度対比で成長しております。その結果、当第3四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は924百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は1百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は3,681百万円（前事業年度末比164百万円減）となりました。これは、現金預金が53百万円増加したものの、関係会社預け金が100百万円、売掛金が88百万円、投資有価証券が評価損により75百万円減少したことによるものであります。

負債は1,352百万円（同5百万円減）となりました。これは、ポイント引当金が68百万円、未払金が64百万円増加したものの、前受金が29百万円、未払消費税が24百万円、未払法人税等が19百万円、リース債務が短期長期あわせて39百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,328百万円（同158百万円減）となりました。これは、主に剰余金の配当による99百万円の減少及び四半期純損失を61百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であり ます。
計	1,868,839	1,868,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,739,500	17,395	
単元未満株式	普通株式 1,839		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,395	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	127,500		127,500	6.83
計		127,500		127,500	6.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,118	725,537
関係会社預け金	1,850,000	1,750,000
売掛金	713,664	625,174
貯蔵品	35,601	46,891
その他	102,741	97,935
貸倒引当金	45	37
流動資産合計	3,374,080	3,245,501
固定資産		
有形固定資産	94,932	64,566
無形固定資産	77,578	115,554
投資その他の資産	299,433	255,949
固定資産合計	471,944	436,070
資産合計	3,846,024	3,681,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,810	341,407
未払金	208,586	273,329
未払法人税等	29,335	9,804
ポイント引当金	538,336	606,987
その他	179,944	93,101
流動負債合計	1,308,013	1,324,630
固定負債		
資産除去債務	11,227	11,378
その他	39,376	16,956
固定負債合計	50,603	28,335
負債合計	1,358,617	1,352,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	840,470	841,932
利益剰余金	939,849	778,948
自己株式	54,890	54,252
株主資本合計	2,487,407	2,328,606
純資産合計	2,487,407	2,328,606
負債純資産合計	3,846,024	3,681,572

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,525,267	3,190,885
売上原価	2,406,115	2,270,635
売上総利益	1,119,152	920,250
販売費及び一般管理費	874,750	863,099
営業利益	244,401	57,150
営業外収益		
受取利息	894	857
受取配当金	121	78
その他	84	212
営業外収益合計	1,100	1,148
営業外費用		
支払利息	2,152	1,182
その他	0	-
営業外費用合計	2,152	1,182
経常利益	243,348	57,117
特別利益		
投資有価証券売却益	3,322	-
特別利益合計	3,322	-
特別損失		
減損損失	-	31,450
投資有価証券評価損	717	74,999
特別損失合計	717	106,450
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	245,953	49,332
法人税、住民税及び事業税	80,391	44,349
法人税等調整額	2,752	31,948
法人税等合計	77,638	12,400
四半期純利益又は四半期純損失()	168,314	61,733

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	64,514千円	64,986千円
のれん償却費	3,091千円	3,091千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月2日 取締役会	普通株式	126,783	73.00	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	99,166	57.00	2018年12月31日	2019年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,309,328	1,215,939	3,525,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,309,328	1,215,939	3,525,267
セグメント利益	137,326	107,075	244,401

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,266,337	924,548	3,190,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,266,337	924,548	3,190,885
セグメント利益	55,829	1,321	57,150

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において31,450千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	96.81円	35.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	168,314	61,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	168,314	61,733
普通株式の期中平均株式数(株)	1,738,588	1,740,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	94.30円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	46,181	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。